

平成 31 年 3 月 22 日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

**日本公庫総研レポート『中小トラック運送業者の生き残り策』を発行**

日本政策金融公庫総合研究所では、日本公庫総研レポート『中小トラック運送業者の生き残り策』を発行しました。

近年、人手不足の深刻化や企業間競争の激化、荷主ニーズの多様化などにより、国内の物流を支える中小トラック運送業者の経営環境は厳しさを増しています。

そこで、本レポートでは、インタビューを通して、中小トラック運送業者が直面する経営課題を把握するとともに、生き残りに向けたポイントを明らかにしています。

本レポートの概要は以下のとおりです。

**本レポートの概要**

中小トラック運送業者が生き残っていくためのポイントは、以下の4点です。

**1 運送業務の効率化**

経営資源に制約があるため、中小トラック運送業者単独での取り組みは、なかなか難しいことから、取引先や同業他社との連携が求められます。また、車両管理や配車業務などへのITの活用も期待されます。

**2 多角化による付加価値向上**

厳しい経営環境を生き残るためには、事業の多角化も有効です。経営資源の一つである、トラックを活用した個人向け事業への進出のほか、倉庫での保管、梱包や仕分けといった運送に関連する事業は付加価値の向上につながります。

**3 人材の確保・育成**

待遇の改善による、従業員の満足度向上に加え、運送業界には少ない女性や高齢者が活躍できる環境の整備が重要です。また、ドライバーの確保のためには、免許取得費用の補助が望まれます。

**4 安全対策と環境対策**

トラック運送業では、安全対策は欠かせません。社内での勉強会や外部研修などを通じた、従業員教育の徹底が必要です。そうした取り組みは燃費の向上を可能とし、環境負荷の低減にもつながります。

※1 本レポートは、当公庫のホームページ (<http://www.jfc.go.jp/>) でも閲覧できます。

※2 本号より、表紙や紙面のデザイン・レイアウトを一新しました。

<お問合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当: 楠本、足立)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269